

巻頭言

シビルNPOの厳しい道のり

CNCP 常務理事 辻田 満
(NPO 法人シビルサポートネットワーク代表理事)



2012年(平成24年)4月土木学会に建設系NPOの中間支援組織を創設する準備組織としてCNCPの前身組織である(仮称)建設系NPO連絡協議会が設立され、そこに主として建設系NPO組織として活動している30数団体がメンバーとして加盟されました。

発足当初、私たちは建設系NPOの活動現況は良くわかりませんでした。また、NPOの活動を取り上げた多くの資料においても建設系NPOの姿は見当たりませんでした。しかし、加盟した30数団の活動内容を見ることによって建設系NPOの活動自体がけして皆無であったのではなく、過去に相当の活動を展開してきているにも関わらずその活動実態は広く社会に顕在化することなく従来の市民活動やボランティア活動と一括りにされて特質されてこなかっただけであったことが明らかとなりました。また、建設系NPOの活動内容を分析してみると政策提言活動や市民啓発活動、事業型活動が著しく少ない現況も明らかとなりました。

(仮称)建設系NPO連絡協議会では建設系NPOが今後CNCPをプラットフォームとして事業を行うにあつての課題や問題点を探る目的で3つの試行事業を立ち上げて取り組みました。その結果、今後CNCPとして取り組むべき多くの課題や問題点が明らかとなりました。特筆すべき課題は、どの試行事業においても推進するに当たって大きな障害となったのは事業を進める上でのパートナー探しでした。建設系NPOは社会基盤やインフラを取り上げたテーマが多く、これには行政との連携が不可欠でした。現実にはどのテーマも試行事業期間の大半がこのパートナー探しに費やされたのでした。大きな要因としては建設系NPOの社会的認知度が極めて低いと同時に事業担当NPOの知名度がないことでした。

土木学会創立100周年記念事業として我が国では初めての建設系NPOを取り上げた書籍が間もなく出版されます。その中で建設系NPOは「シビルNPO」と称されています。今後のシビルNPOの活動は団塊世代のシニアデビューの潮流の流れの中で確実に存在感が増すとともに新しい公共や共助社会づくりを担うべき期待されるサードセクターとしてその役割が顕在化していくことが書かれています。シビルNPOを構成する人材の多くはプロフェッショナルのエンジニアとしてインフラ・まちづくりに従事してきた専門の技術や多くの経験を有した専門家であり、間違いなく今後シビルNPOが社会を変える大きな存在として位置づけられてくるでしょう。新しい公共や共助社会づくりの取り組みは今後、全国至る所のインフラ・まちづくりの主流になって行くことは間違いのないことと思います。しかし、シビルNPOが正当な立場で活動していくためには社会の制度や仕組みを変えていくことが必要で、それにはCNCPが個々の組織では難しかった政策提言や市民啓発を社会に発信し、シビルNPOが行政・企業・大学と更なる連携が可能となる活動をして行かなければならないと思います。シビルNPOが補完からその主役の一人へと行って行くためにはまだまだ多くの困難が伴うことでしょう。

飲み水・使い水・めぐるみず

高橋 万里子

CNCP 理事・NPO 水・環境ネット東北 専務理事



私たちは日常の暮らしの中で特に意識はしてないが、それがないと暮らせないものにライフライン（電気・ガス・上下水道）と言われるインフラがある。私たちの暮らしは電気・ガスなどのエネルギーに依存し、その便利さに頼り切った暮らしに慣れ、それがあつことが当たり前になっている。この度の、東日本大震災（3・11）においては、そのライフラインが寸断され暗闇と寒さに震えるような日々だった。また、そのライフラインの中でも上水道施設が供給する『いのちの水』は代替がない。

そこで、被災により水道が止まった。その時、どのような、どこの水を使われましたか？と、南三陸町、女川町、仙台市の方々にアンケート形式のヒアリングを行った。飲料水の場合は、

ボトルウォーター、給水車、井戸水、湧水。使い水の場合は、加えて河川水が挙げられた。支援品のボトルウォーターや給水車は別として、南三陸町などでは井水の使用割合が多かったが、都市部の仙台では井水使用は少ない。女川町においては、社寺に由来する湧水が活躍したとのこと。また、日頃から天水桶を設置し日常は設置した家庭専用で打ち水などに使用するが、災害時は町内会の共有の『水』として使おうと申し合わせていた町内もあり、天水桶に溜まった雨水を使い水とし助かったとのことだ。都市も田舎もほぼトイレの水洗化が進んでおり、トイレの流す水に苦慮した方も多く、避難所などではみなさん大変な思いをされたという。

天からの恵みの雨水（あまみず）をそのまま下水道に流してしまうのではなく、一時貯留し、庭の花木への水遣りなどの後、浸透ますに流し込み地下水の涵養に寄与することを多くの方々に知ってもらいたいと、天水桶手作り講座を開いているNPOがある。

講座を長年開催しているが、3・11後、非常に市民の関心も高く募集人数の倍以上の応募がある。立派な市販の雨水タンクも良いけれども、ポリバケツなどの身近な素材でも工夫次第で天水桶として活用できる事なども伝えている。水は循環し、使った水も「雨水」として私たちに帰ってくる。様々な場で雨水を意識し大事に使い廻って欲しい。そのことが、様々な環境問題をクリア出来る一つの道ではないかと思って活動をしているという。

「雨水の利用の推進に関する法律」が今年4月に成立した。これまで、雨水は速やかに排除するものだったが、活用しよう！と大幅に考え方が転換された。というより、天水桶の普及などの地道な永年の市民活動が評価されたのではないだろうか。



天水桶作り

◆ 会員紹介 6

NPO法人・州都広島を実現する会

●何する団体？

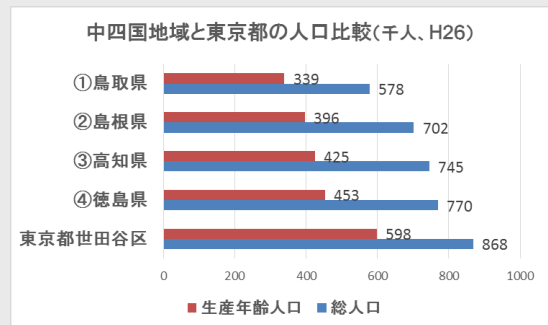
本会の名称を聞いて「いったい何をやる団体なの？」と、怪訝な表情をされることが多い。本会は 2005 年にNPO法人の登録をしているが、その数年前 2000 年頃から「21 世紀の広島をつくる会」という名称で活動を開始。本会は、地域問題への「政策提言」通じてロビーイングあるいはアドボカシーを行っている、至って真面目な団体である。



同事務局長 野村吉春

●この国・地方の形

今年 9 月に「アベノミックス第二弾」として、政府に「地方創生本部」（正しくは「まち・ひと・しごと創生本部」）を設置。石破大臣のもと話題が沸騰。しかし、中四国地域では鳥取、島根、高知、徳島の 4 県は、東京都世田谷 1 区の人口をも下回り、中山間地のそこかしこに限界集落を抱え、既に日本の未来を先取りしている。本会としては「何を今更？」である。そもそも地方の活性化は「国が面倒を見てやろう」というスタンスではなく、「地方自ら自立的に解決する仕組み」が肝であって、（飛躍するようだが）その究極が「道州制」であり、「州都広島の実現」と位置付けている。



●参加メンバー

本会の代表者は、現広島市議会議長の碓井法明氏。これは施策を「政治の場面」に持ち込むうえでのベスト。私は事務局長として本会の運営、事業企画、プロデュースなど軍師的な役割。会員は約 100 名を数えるが、常時は十余名の研究グループ（大学教授、シンクタンク、コンサルタント、弁護士、公認会計士、マスコミ、財務省OB等）で、調査研究活動を行っている。

●活動紹介

・政策提言

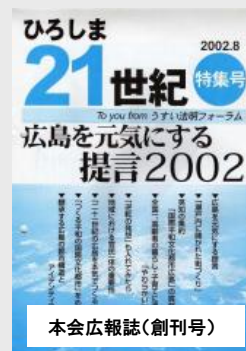
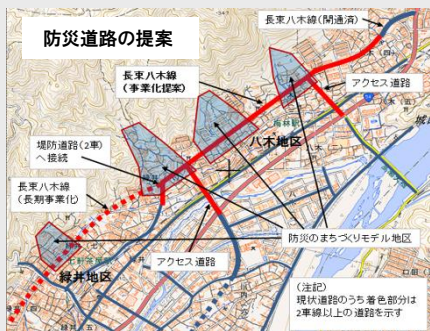
研究グループを中心に、地域の人口・社会・経済問題から教育、文化、福祉と幅広い研究。直近のテーマは「8. 20 広島土砂災害」への対応。今後の復興に向けて、市民や広島市議会への政策提言を行っている。

・公開イベント

地域の自立に向けたテーマを設け、年 1～2 回のペースでシンポジウムを実施。今年の 5 月には江口克彦・堺屋太一・佐々木信夫をパネリストに招いて「いま、新たな地方の未来を問う！」と題して、行政や議会、経済界、一般市民ら 160 名が参加した。

・出版広報

研究成果は小冊子、パンフ等を行政の幹部、議員、地元企業、マスコミ、一般市民に幅広く配布している。



●関連活動

本会は地域の様々な団体に参画し、緩やかな情報ネットワークを作っている。土木学会のコンサルタント委員会やこのCNC Pへの参加もその一環と考え、以下はその一例である。

・広島未来市民会議

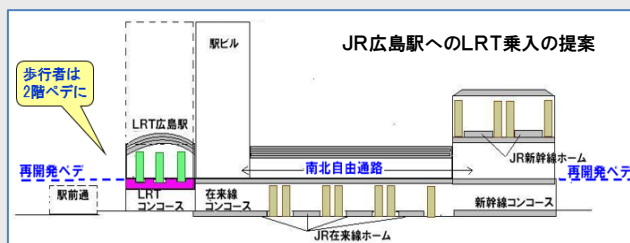
広島市の「総合計画」の策定に、市長への諮問機関として組織され、一般公募による参画。JR広島駅へのLRTの乗り入れ等の各種の提言を行ってきた。

・八幡湿原自然再生協議会

「自然再生推進法」のもと、環境省が所管する法定協議会。産官学野からなる応募者で構成され、学者、官公庁、環境団体、住民、NPO、コンサルタントが参加。この事業では三面張りのコンクリート河川を取り壊して、自然河川を復元するなど、「環境インフラの再生」を行っている。

・地域経済研究推進協議会

研究体制は広島大学の政経学部に入れられ、事務局は中国経済連合会にある。参加者は、同大学をはじめ自治体(県・市)、地元企業、民間シンクタンク。本年度の研究テーマの一つは「2020 東京オリンピックが地方経済に与える影響」を予定している。



●最後に一言

私は現役時代をコンサルタント一筋で過ごしてきたが、社会や地域の問題を本質的に解決するうえで、コンサルタントが担う領域に限界を感じてきた。もっと政策決定の上流域に与える必要があると考え、NPOにおいて前掲の展開を試みてきた。手ごたえは大きい、「広義のコンサル事業」としてのF Sが目下の課題である。

NPO 法人 州都広島を実現する会

〒730-0042 広島市中区国泰寺町1丁目7-24 国泰寺ビル 303

TEL 082-545-1245 e-mail ma-bfgyah-527045@dream.jp3

◆ 部門活動紹介

地域活動推進部門

地域活動推進部門の役割は、それぞれの会員 NPO が、同地域の他の NPO、全国の NPO、地域の自治体や有識者、企業などと連携をとってゆくよう推進・支援活動をすることです。本部門の報告は数か月に一度となります。今回からしばらくは、会員 NPO に対して実施させていただいた、連携に関するアンケートの結果の一部を紹介し、その内容に関連して考えてみたいと思います。



今回はその 1 回目となります。同地域の他の NPO との連携の必要性についてアンケート結果をご紹介し、その内容について考えます。回答結果からは 86% の NPO が同じ地域の NPO との連携を、また、72% の NPO は他の地域の NPO との連携を、それぞれ「必要」あるいは「試行の価値あり」と回答しています。自由記述からは、お互いの活動内容を知ること、情報交換をすること、そのような活動を通して、協力して広報活動を行うこと、中央省庁、地方自治体や関連学会などへの提言・提案および協働を議論することが重要であると、えられていることがうかがえます。

一方、「活動の方向性が同じであれば連携してみる価値がある。」という意見もあります。この言葉の意味を少し考えてみたいと思います。「活動の方向性」には「活動の内容」という意味と、「活動の志向性」あるいは「参加者の志」という意味があるでしょう。例えば、我が国のインフラは、新設の時代から維持管理更新の時代へと移っていますが、単に「自治体インフラメンテ」が大事だからと、「活動の内容」が一致しているだけでは、強力で持続可能な連携にはなりにくいのではないかと思います。各 NPO のもともとの成り立ちは、職場を同じくした方々が集った、退職前から委員会などの活動を通じて志を共有してきたなど、「活動の志向性」あるいは「参加者の志」についての共通性が高い場合が多いのではないのでしょうか？したがって、特定の課題に関して、その「活動の内容」が共通であるという理由で連携を目指す場合、「志向性を確認し合う過程」が大変大切となります。地域活動の推進に当たっては、このような視点を大事にしてゆきたいと思っています。

なお、本部門では、土木学会のシビル NPO 推進小委員会（駒田智久委員長）と協力して「自治体インフラメンテ調査・研究会」（仮称）を発足するため、準備活動を開始しました。ご興味のある会員からの積極的な参画を期待しています。どうぞ、ご連絡をくださいませ。

連絡先は（minatororo@gmail.com 皆川勝）です。

平成 26 年 10 月

【 会員からの投稿 】

不惑の年の土木技術者が NPO で飯を食う

法人正会員 NPO 法人道普請人 常務理事 福林 良典

私は、2007年12月にNPO法人道普請人の設立以来理事として、その活動を生業として今日に至っています。同年9月末に博士後期課程単位取得認定退学、同年11月に学位を取得したところでした。これまでの団体運営を振り返り、感じることを述べさせていただきます。



ネタを育てる

博士後期課程の研究成果をより発展させ社会に寄与するため、NPO法人道普請人を立ち上げその活動（活動の詳細は当団体ホームページを参照ください。<http://coreroad.org/>）を続けています。途上国の人々の生活道路の通行性を改善し、そのくらしを豊かにすることを目指しています。

指導教官であり理事長の信用、役員の子戚友人らの厚意による支援と小規模な（人件費や管理費が助成対象外）助成事業を獲得し、実績を積み重ねてきました。活動開始当初はホームページの団体活動ニュースのネタに困っていましたが、今では毎月世界のどこかで団体関係者が活動する、というニュースを更新できることをうれしく感じています。

独りよがりではなく、一般、土木や国際協力の世界で評価、期待されるようにもなりました。2014年1月には安倍首相のアフリカ連合での演説『「一人、ひとり」を強くする日本のアフリカ外交』、【若者に明るい未来を】の章で、格好の事例として本団体名とその活動が紹介されました。役員や職員、学生からシニアに至る活動協力者の努力の成果です。土木系NPOが国際社会の中で日本ブランドの一端を担っていると、胸を張りたいと思います。

自分を成長させてくれたガマン大会

設立当初は実家を事務所とし、事務作業は年金暮らしの両親に頼らざるを得ない状態でした。今では独立した事務所を持ち職員を雇用し、家族ボランティア運営の域を脱することができました。

まずは財産目録中の正味財産額を増加させたことにより、定期的な管理費の支払い、前払いを受けない委託事業の実施、現地の要望に臨機応変に応える自己資金事業の実施が可能になりました。この発展課程に当事者として身を置き経験したことは、私の人生にとって大きな宝物です。

実は先行きの見えない中、途中で逃げ出そうとしたこともありましたが、理事長が強い情熱で手本を示し辛抱強く指導していただいたこと、健康で独立採算の両親や妻が理解し応援してくれたことに、感謝しています。

団体使命の実践のための法人経営

「非営利活動法人」という名前から、ボランティアや薄給で活動する集団と捉えられがちです。「団体設立趣旨の活動をいかに実現、実践するか」を考えると、ヒト、モノ、カネをどう工面するかが重要になります。

ボランティアのできる活動の範囲には限界があると感じています。相応の対価を得て行う業務に、気持ちが入り創意工夫が促進され実力を最大限に発揮する傾向があるのではないのでしょうか。

その実現には会社経営ノウハウに活かせる部分があると考えます。非営利活動法人だからと甘えない、人並みまたはそれ以上の給料もとりに世間に認められる、認めさせるパフォーマンスを発揮できるように団体活動レベルを向上させる必要があります。経営本やビジネス書に関心を持つようになりました。

おもろい人間を目指して

今後も初心を忘れず、高いレベルの仕事をするプロ意識を持って団体運営に従事する所存です。新事業を立ち上げるような攻めの経営者、開拓者の素養を身に着けたいと考えています。

国際協力歴40年以上の理事が、「おもろないとイカン」と口癖のように助言をくれます。広い視野と知識を得よう自己研鑽を続けながら、ユーモア感覚を持ち明るく、団体活動に従事したいと考えています。NPO法人道普請人の活動ぶりが、土木技術者にとり魅力的なNPOのモデルになればうれしく思います。今後ご期待ください。

◆ イベントのご案内

会員 NPO の主催する行事案内

NPO 法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会 第 8 回 「SLIM 放談会」

日時：平成 26 年 11 月 13 日（木）

放談会：16 時 10 分～18 時 30 分

懇親会：19 時～20 時 30 分

場所：ちよだプラットフォームスクウェア <http://yamori.jp/access/>
東京都千代田区神田錦町 3-21 TEL03-3233-1511

話題提供：海藤勝氏（Kaido & Associates 代表、英国仲裁人協会フェロー）

演題：「進化する英国 PPP - PF1 から PF2 へ -」

会費：500 円（会場費）

申し込み・問い合わせ：SLIM 田中 雄作 Yusaku-t@mue.biglobe.ne.jp

理事会開催報告

9月16日（火）に平成26年度第1回理事会が開催されました

設立総会から東京都の認証と法人設立登記までの経過報告と、3部門の活動報告が行われ、以下の3点が審議承認されました。

1. 定款の変更
2. 4～7月の任意団体の活動報告及び会計報告
3. 今後1年間（H26.8.1.～H27.7.31.）のNPO法人の事業計画及び活動予算

事務局通信

1. 土木学会全国大会研究討論会が9月10日に開催されました。報告はHPのNEWS欄に掲載しました。
2. 10月の会議予定
(ア) 10月14日：運営会議
(イ) 10月23日：共創プラットフォーム事業化研究会
3. 10月1日現在の会員数
法人正会員 19、個人正会員 20、法人賛助会員 19 合計 58

事務局

お問い合わせは
こちらまで

特定非営利活動法人

シビル NPO 連携プラットフォーム

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目 13 番地 7
名古屋ビル本館 2 階 コム・ブレイン内

事務局長 内藤 堅一：info@npo-cnnp.org

ホームページ URL：<http://npo-cnnp.org/>